

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
 コード番号 6540 URL <http://www.semiba1008.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 千田浩一 (TEL) 03-6865-8195
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	14,040	△5.2	620	△17.8	658	△15.4	405	△21.4
29年12月期第2四半期	14,803	-	754	-	778	-	516	-

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 441百万円(△15.1%) 29年12月期第2四半期 519百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第2四半期	41	18	38	82
29年12月期第2四半期	52	48	49	41

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	18,153	51.4	9,333	51.4	9,333	51.4
29年12月期	17,581	53.2	9,359	53.2	9,359	53.2

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 9,333百万円 29年12月期 9,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
29年12月期	円	銭	円	銭	円	銭
	-	0.00	-	35.00	35.00	
30年12月期	-	0.00				
30年12月期(予想)			-	40.00	40.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,800	△2.5	1,270	△10.7	1,300	△11.7	800	△19.3	81	20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期2Q	9,850,000株	29年12月期	9,850,000株
30年12月期2Q	一株	29年12月期	一株
30年12月期2Q	9,850,000株	29年12月期2Q	9,838,571株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善及び個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調にありながらも、国外の政治動向及び地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、先行きの見通しは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、首都圏や地方都市部における大型開発や飲食及びサービス業種で設備投資が活発化を見せる一方、特定の業種業態や顧客においては、設備投資の抑制傾向が続く状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、前期から引き続き都市部の開発プロジェクトや飲食及びサービス関連施設の受注を伸ばしたものの、国内外の物販専門店を中心とした従来顧客における投資抑制や競争激化による獲得案件の減少等の影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は14,040百万円(前期比5.2%減)となりました。

また、利益面におきましては、売上高の減少、加えて海外事業については特に中国において比較的利益率の高かった企画・設計案件の減少による利益率の悪化等の影響を受け、経常利益658百万円(前期比15.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は405百万円(前期比21.4%減)となりました。

(ご参考：市場分野別売上高)

区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年通期 構成比 (%)
専門店	6,728	47.9	49.02
大型店・複合商業施設	7,312	52.1	50.98
合計	14,040	100.0	100.0

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し572百万円増加し、18,153百万円となりました。これは現金及び預金の増加が146百万円あったこと、売上債権の増加が337百万円あったこと、たな卸資産の増加が39百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し597百万円増加し、8,819百万円となりました。これは仕入債務の増加が425百万円あったこと、前受金の増加が136百万円あったこと等によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較し25百万円減少し、9,333百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を405百万円計上したものの、剰余金の配当を344百万円行ったこと及び連結範囲の変更に伴う剰余金の減少が122百万円あったため、利益剰余金が61百万円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度より152百万円増加し、7,872百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは735百万円(前年同四半期は1,265百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が659百万円あったこと、売上債権の増加による資金の減少が396百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が448百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは40百万円(前年同四半期は78百万円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が25百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が13百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは350百万円(前年同四半期は282百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払額が344百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年2月13日に公表しました通期連結業績予想を本日付で修正しております。詳細につきましては、本日別途開示の「平成30年12月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,313,829	8,460,514
受取手形及び売掛金	4,265,644	4,843,091
電子記録債権	1,471,737	1,231,416
たな卸資産	957,556	997,160
繰延税金資産	149,166	155,458
その他	167,545	160,493
貸倒引当金	△902	△5,718
流動資産合計	15,324,578	15,842,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,195,263	1,204,604
減価償却累計額	△836,882	△849,462
建物及び構築物(純額)	358,381	355,142
機械装置及び運搬具	86,900	86,900
減価償却累計額	△48,620	△52,297
機械装置及び運搬具(純額)	38,280	34,602
工具、器具及び備品	204,015	206,502
減価償却累計額	△122,600	△134,707
工具、器具及び備品(純額)	81,415	71,794
土地	324,444	322,069
リース資産	85,541	45,619
減価償却累計額	△64,790	△40,347
リース資産(純額)	20,750	5,272
有形固定資産合計	823,271	788,880
無形固定資産		
投資その他の資産	95,452	85,307
投資有価証券	748,767	891,508
差入保証金	289,660	287,410
繰延税金資産	293,930	254,017
その他	6,286	4,262
貸倒引当金	△432	△117
投資その他の資産合計	1,338,212	1,437,081
固定資産合計	2,256,936	2,311,269
資産合計	17,581,515	18,153,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,131,618	3,282,822
電子記録債務	2,428,320	2,702,570
リース債務	12,495	4,823
未払金及び未払費用	323,845	314,183
未払法人税等	180,804	281,357
未払消費税等	88,954	115,672
前受金	192,328	328,427
賞与引当金	288,638	317,414
完成工事補償引当金	35,731	36,638
工事損失引当金	13,599	860
繰延税金負債	3,889	3,642
その他	98,888	108,384
流動負債合計	6,799,114	7,496,796
固定負債		
長期末払金	148,365	148,365
リース債務	10,652	1,346
退職給付に係る負債	1,261,268	1,169,710
繰延税金負債	444	425
その他	2,160	3,291
固定負債合計	1,422,891	1,323,138
負債合計	8,222,005	8,819,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,475	215,475
資本剰余金	1,181,459	1,181,459
利益剰余金	8,021,511	7,960,235
株主資本合計	9,418,446	9,357,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,938	291,574
為替換算調整勘定	48,097	3,590
退職給付に係る調整累計額	△354,973	△318,584
その他の包括利益累計額合計	△58,937	△23,419
純資産合計	9,359,509	9,333,751
負債純資産合計	17,581,515	18,153,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,803,910	14,040,621
売上原価	12,450,116	11,838,635
売上総利益	2,353,793	2,201,985
販売費及び一般管理費	1,599,233	1,581,741
営業利益	754,559	620,244
営業外収益		
受取利息	3,152	2,841
受取配当金	4,804	4,740
受取手数料	9,263	12,017
受取地代家賃	3,907	4,577
業務受託料	5,000	11,600
その他	10,475	12,467
営業外収益合計	36,604	48,244
営業外費用		
支払手数料	2,712	2,620
為替差損	2,870	1,546
地代家賃	3,043	3,043
その他	4,295	2,711
営業外費用合計	12,921	9,921
経常利益	778,242	658,566
特別利益		
投資有価証券売却益	72,304	1,231
補助金収入	2,012	—
特別利益合計	74,316	1,231
特別損失		
固定資産売却損	503	—
固定資産除却損	2,128	50
減損損失	20,333	—
移転損失	33,236	—
特別損失合計	56,201	50
税金等調整前四半期純利益	796,357	659,747
法人税等	280,021	254,099
四半期純利益	516,336	405,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,336	405,647

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	516,336	405,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,619	43,636
為替換算調整勘定	△11,599	△44,507
退職給付に係る調整額	33,689	36,388
その他の包括利益合計	3,470	35,517
四半期包括利益	519,806	441,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,806	441,165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	796,357	659,747
減価償却費	71,876	62,104
減損損失	20,333	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,992	5,202
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,936	28,775
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,711	△28,069
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6,508	907
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,120	△12,739
受取利息及び受取配当金	△7,957	△7,581
支払利息	265	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△72,304	△1,231
補助金収入	△2,012	—
売上債権の増減額(△は増加)	71,068	△396,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,530	△46,351
仕入債務の増減額(△は減少)	689,761	448,899
前受金の増減額(△は減少)	△37,010	143,399
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,126	27,976
その他	△46,261	△6,565
小計	1,532,396	878,167
利息及び配当金の受取額	7,945	7,583
利息の支払額	△265	—
補助金の受取額	2,012	—
法人税等の支払額	△276,393	△150,126
法人税等の還付額	—	262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,694	735,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△987	△996
有形固定資産の取得による支出	△102,541	△25,996
無形固定資産の取得による支出	△6,922	△5,655
投資有価証券の取得による支出	△3,596	△3,650
投資有価証券の売却による収入	86,312	1,731
敷金及び保証金の差入による支出	△71,038	△13,725
敷金及び保証金の回収による収入	20,048	7,738
その他	△22	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,748	△40,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,800	—
リース債務の返済による支出	△14,228	△5,936
配当金の支払額	△255,645	△344,750
その他	△15,447	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,521	△350,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,446	△29,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	892,977	315,119
現金及び現金同等物の期首残高	6,549,180	7,719,765
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△162,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,442,157	7,872,507

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。